

江浙路事と清末の民衆

永 井 算 巳

1 緒 言

江浙路事つまり光緒34年2月4日^(1908.3.6)に調印をみた滬杭甬鐵路借款契約の成立をめぐる江蘇浙江に於ける清末民衆の抵抗姿相をさぐろうとするこの小論は、元来、ここ数年にわたり継続してきた私の「清末留日学生の研究」に関連する一考察であり、従つて、論考の視角も、当然、清末留日学生界に於ける革命化の動向過程の追求、具体的に云えば、張継、劉光漢らによる社会主義講習会に関する別稿での論述につらなる立場から試みられたものであることを、まずもつて明瞭にしておきたい。

ところで、滬杭甬鐵路即ち蘇杭甬鐵路対英借款をめぐる清末留日学生界の反響について、順天時報は

① 明治40年11月3日、浙江拒款会からの来電で、留日浙江同郷会が三百余名をあつめて神田錦輝館に臨時大会を開き、路事の緊迫情形についての幹事報告の後、代表四名をあげて帰国のうえ拒款運動に協力させること、浙江各府代表一名づつを帰国せしめ内地紳士と連絡しつつ下等社会に「死守独立、保全浙江」を鼓吹することを議決し、且つ梁啓超派の蔣智由、金保樞らが帰国代表に決定したこと、ついで、翌4日、帰国代表の旅費や運動方法に関する幹事会を浙江同郷会事務所に開き、意見書を作成して郷里の父老に「抵拒」をうつたえ、同時に各省に連絡、支援をよびかけること、各府代表の派遣は準備不足のため後日の機会にまつこと、不日、北京政府あてに嚴重な抗議を打電することの手筈をきめたのであるが、この間、大会当日、代表にあげられた汪伯唐の姪某が、家庭事情と学業中断を理由に帰国を固辞したため、激昂した激烈派数十人から「路亡は即ち浙亡であり、求学は救国せんが為めではないのか、国亡びて一体何の学問か」と怒罵され、あはや鉄拳制裁を浴びんとする一幕のあつたよしを伝へ、

② 10日には章炳麟の発起で、江浙両省留学生を中心に八百余名が参加して、またも錦輝館に集会が開かれ、章炳麟から、北京政府への抗議打電と帰国代表派遣が無益であり、今次の契約が借款と造路に両分されている以上、採るべき弁法は株主の資本回収と断路又は省城ストライキの実行あるのみという趣旨の開陳があつた後、劉光漢が「立憲」は鉄路の保全とはならず、国会が開設されても被選出者は汪大燮の如き人物でしかなく益する所はない。従つて、唯、罷市罷工のみが有効であろうと主張、ついで、張継が、外国資本家の反対は当然ではあるが各国社会党無政府党及び無数の平民は必ずや同情をあらわすに相違ないと国際的視野からする無政府主義ストライキ論を展開、その他幾人かの演説があつて、正午、何事も決議することなく散会したこと。なお、当日午前、同処で開催予定であつた政聞社の会合が、右の事情のために中止され、また浙江同郷会が

一旦決定をみた政聞社員蔣、金兩名の帰国代表資格を取消しにしたことを報じ、更に²
 ③ ところが、西江緝捕権問題が併発するに及び、留日学生界は、各省幹事会を開いて北京政府に抗議する一方、蘇抗甬鐵路、西江緝捕権、浦信鐵道問題について協議すべく、12月1日、留日学生全体大会を錦輝館に召集し、参加者約二千名という盛況裡に午後1時半開会されたとして、その模様を——総幹事王運嘉の主旨説明、蘇浙代表の経過報告と各省への援助懇請につづき、当日の主題たる「収股」を宣告して株式の申込みを募集せんとした処、突然、革命派の張継が発壇して反対を大呼し、降壇するや、やにわに意見書なるビラを散布した。その意見書には「江浙路事は内地新党が表面招股を唱えつつ実は自肥を企てたもので、総会が謬つて招股せんとするのはその用意内地新党と同断である。諸君、有限の金銭を以て無限の慾海を填めんとすること勿れ」即ち、内地新党の自肥的術策に乗ぜられるなどの反対論が綴られてあつたというが、張継は、なおも、同志八、九十人に守られながら①江浙路事は蘇浙人に任せておくがよく他省の者は必ずしも関与すべきではない。②この問題は須らく抜本的解決によるべきであることを繰返し力説した後、総幹事の抜本的解決策如何との質問に対しては無言のまま立去つて了つた。かくて、当日の会場は、張継一派に攪乱されて紛擾に陥り、集股二万円という当初計画の失敗は云うまでもなく、西江浦信両問題の提案すべて見合せのままに閉会せざるを得ぬ結果となり、乱闘のあげくは蔡某が全治三、四週間の頭傷を負う始末であつたと述べている。

以上によつて、我々は、江浙路事をめぐり清末の留日学生界が留東全浙学生、東京浙人同郷会、留日江蘇同郷会の名に於て、北京の外務部や浙撫あてに英款堅拒の電請を行つたのみか、留日学生全体大会をもつ迄の緊迫した関心をよせ内地に呼応して集股運動を起そうとしたこと、処が、章炳麟、張継、劉光漢ら中国革命同盟会グループは、抜本的解決を呼号しつつ強硬な反対を試み、折角もりあがつた留日学生界の動きに冷水を浴せかけるに至つたという事実を知りうるのであるが、その否定根拠は、立憲が鐵路保全に役だたぬばかりか集股運動は内地新党の自肥的術策にすぎぬとみる点にあり、之を留日学生界に於ける拒款運動の一推進勢力が梁啓超の政聞社にあつた事実と考量するとき、江浙路事をめぐる中国革命同盟会派と政聞社派とは、後者が極めて積極的な推進意慾をみせていたのに反し、前者はあく迄冷やかな批判的姿勢でうけとめるという全く対蹠的な反応態度であつたことが看取されよう。

この興味ある問題の解決には、所謂抜本的解決を主張する革命派の無政府主義的立場が政聞社との対比に於て究明されねばならないこと勿論なのではあるが、それは別稿にゆずるとして、本稿では、専ら、革命派によつて否定的批判にさらされた江蘇浙江に於ける清末民衆の抵抗運動の諸姿相について具体的な跡付けを試みたいと思う。

2 江浙路事の由来

周知の通り、清末に於ける築路借款は、帝國主義諸勢力の中国に対する金融資本輸出の一主要形式であつたのであり、列国が対中国權益範圍進出のための有効手段としたも

ので、その激しさは日清戦争から日露戦争にかけて所謂列強路権競争時代を現出せしめるに至った程であるが、光緒24年9月、總理衙門の命をうけた督弁鐵路大臣盛宣懷と英商怡和洋行との間で締結された蘇杭甬鐵路合同草約に発端する蘇杭甬築路対英借款問題も、実は、そうした動きの一事象に外ならなかつた。というのは、該草約は、日清戦争以後、東清鉄道のみならず旅順大連に通ずる鐵道敷設権を獲得して滿洲支配の地歩をきずきつつあつたツアーリズム・ロシヤに対抗すべく、長江流域諸權益の確保を主眼に、24年、対清折渉にのり出した英国公使竇納樂が、8月、九広、津鎮、浦信、蘇杭甬の四鐵道と山西河南より長江に至る一鐵道との築路権を北京政府に強要して津鎮線を除く四鐵道の權利獲得に成功した結果の一所産であつたからで、草約の内容は

- 一 議造路、由蘇州至杭州及寧波、即与簽定之滬甯鐵路草約章程一樣
 - 二 将来訂定正約、仍当与嗣後商定核准之滬甯鐵路正約章程一樣
 - 三 此草約簽定後、怡和当從速派工程司、測勘各路、總公司一面知会地方官、保護勘路之工程司
 - 四 以上草合同、先由督弁大臣画押、俟会商巡撫、如有地方窒碍之处、即行更正、仍俟定正約時、即日会同入奏（光緒政要卷三十三）
9月の項所収
- というものであつた。

ところが、この契約草案はその後イギリス側によつて全く放置されたまま、29年に至つたので、4月28日、盛宣懷は怡和洋行代理人たる壁利南に対し、草約第三項をとりあげて六ヶ月以内に規定の実施をみぬ場合は廢約とする旨の通牒を發し、「勘路估価、訂定合同」の急速な履行を促したのである。然し、5月5日づけ壁利南の返書は「六ヶ月という期限は照弁し難い、正式契約の訂正はひとえに中国側の態度次第である。げんに滬甯鐵路契約の如き十二ヶ月を経過するも正式調印に至らぬではないか」との反問的なものでしかなく、事態は進展をみせることなく31年となつた。同年7月、北京政府は、江浙紳商の要望をいれて民間の鐵路自弁を認め、前署兩淮塩運使湯寿潜を總理、候補四五品京堂劉錦藻を協理とする浙江鐵路公司の設立を許可する反面、8月、御史朱錫恩の奏請にもとづき、蘇杭甬鐵路合同草約の速やかなる撤廢のため、盛宣懷、聶緝規に磋商を命じた。これは云うまでもなく粵漢鐵道の場合に典型的に具象されている如く、日露戦争を契機とする清末中国に於けるナショナリズムの生み出した利権回収風潮の一反映とみられよう。

8月25日、盛宣懷は怡和洋行に対して磋商の申入れを行つたものの、公司側の返事は「草約は北京政府の承認済みであるから、申入れについては英国公使薩道義の回示をまつことにしたい」というに過ぎなかつたので、盛宣懷は、この旨を外務部に連絡すると同時に、対英折渉開始の促進かたを電請した。

だが、盛宣懷は察知出来なかつたようであるが、朱錫恩の奏請の直後に、実はイギリス側から外務部にあてて「商訂正約」の照会があつたばかりか、併せて盛宣懷を忌避する旨の照覆さえとどいていた。同月、盛宣懷には内密のまま浙撫張曾敳が交渉全權に委任されたのはかかる事情に原因するのである。而も爾後のイギリス側の態度は、廢約、自弁ふたつながら峻拒して中国側の不信をなじり、遂には「浙撫に照弁の意なし、在京

議商するに如かず」と断じて、交渉の舞台を北京に移すという強硬さであつた。

かくて、33年7月任命された外務部右侍郎汪大燮と8月、汪の後任となつた署右侍郎梁敦彥が、英国公使朱邇典との間につづけた折渉の結果は、借款弁法を借款と造路とに區別し、借款はうけいれるが路権については「自造自営」として一切英国側の干渉を排除するという方式が妥結をみ、9月14日の具奏をへて、即時、上諭を以て公布せられたのである。⁹これはつまりイギリス側の強硬な主張に屈した北京政府が、他面、国内の輿論、とりわけ、後述する如き江浙紳商学生界の澎湃たる鉄路自弁熱を慰撫せんとする「兼籌并顧」策であり、妥協折衷案であつたとみられよう。

ところが、この上諭は、忽ちにして翰林院侍講学士・預備立憲公会会長朱福誥の借款拒絶論、御史徐定超、孫培元の修正意見の如き異常な反響を誘発し、加之、10月6日には「退讓己に極点に至る」とする英国側からも「北京政府の柔懦さが怪々に浙紳の強硬論に屈して英国の国家的体面を損うに至つた。北京政府はその責任を負うべきである。英清两国政府の友誼も甚だ危険となつた」との威嚇的督促をうけ、更に17日には駐英公使李經芳からも追うちの電請をかけられる始末となり、ここに北京政府は事態収拾の窮余の一策として、江浙紳商を説得すべく紳商代表を北京に招致せざるを得ぬこととなつたのである。¹⁰

一体、1902年、困難なアフリカ問題の解決に生氣を取戻したイギリス帝国主義の中国政策は、日英同盟の締結と前後して光緒29年2月滬甯鉄路借款合同を成立させて24年以來の懸案に一成果をあげ得たのであるが、31年に入るとアメリカ側の動きに刺戟されてか九広鉄路借款合同へと進み、33年1月之が成功をみるや、更に蘇杭甬鉄路借款合同を締結すべく肉迫してきたものなのであり、他方、中国側にあつても、29年3月「慎重商政、力図振興之至意」を明示した通商惠工に関する上諭、¹¹7月に商部8月に路礦農務工芸各公司、¹²11月に商会の設立という一連の事実や、29年閏5月の四川閬浙總督錫良の奏摺、¹³30年9月の御史黃昌年の路政回收の密陳、¹⁴11月の商部、端方の奏請などから知られる通り、利権回收と実業振興による清朝の建直し政策は、日露戦争以後所謂利権回收時代を現出するに至り、例えば、30年9月の李盛鐸、蔡鈞ら江西紳士百十一人の連署陳情に引つづく、¹⁵31年に於ける梅啓熙、歐陽霖、虞衡、陳三立ら十人の江西鉄路籌弁の要請、¹⁶同年5月、呂佩芬ら安徽紳士の蕪甯鉄路自弁の奏請、¹⁷7月、張亨嘉ら福建紳士の自弁の陳情、¹⁸32年5月、湖南紳士陳之璋、周声洋以下二十六名による粵漢鉄路回收に関する聯名上奏、¹⁹6月、広西紳士陸嘉晉、梁濟ら六十八名の広西鉄路公司設立の要請、²⁰33年正月、江蘇浙江福建江西安徽五省鉄路公司的免税措置要求と云つた風潮が支配的となり、²¹32年4月には北京政府自らが全国鉄道敷設予定図を作成して爾後に備えんとする積極的意慾を示し、²²同年6月には「鉄路は国家の要政であるから官督商弁とすべきである」との上諭がくだるに至つた。²³ということは、敷設鉄道そのものを借款担保にとつたばかりか、管理権、財政権のすべてを債権国が握るという露骨な帝国主義にむけられた反撥が、日露戦争の刺戟をうけて活潑化した立憲改革の動きや紳商界の鉄道収益への開眼と結びついて利権回收の加速度的昂まりを齎らし、かくて、在来の外債借款方式に対する抵制補救の策として官督商弁方式がうち出されたものと考えられ、²⁴32年4月、惲毓鼎ら三百五十

六名の江蘇紳士が、商部右丞王清穆を総理に、商部頭等顧問官翰林院修撰張謇を協理とする資本金一千万元の蘇省鐵路会社の設置を奏請し、ついで、陸潤庠、吳郁生、鄒嘉来、陳名侃、雷補同、陸宝忠が重ねて陳情した結果、閏4月を以て裁可された江蘇鐵路自弁の如きは、前掲の浙江鐵路公司の場合と俱に何れもその例証にあげられよう。

光緒33年9月14日の上諭に示された蘇杭甬鐵路対英借款に対する江浙紳商学生界の激しい抵抗は、かかる趨勢裡にあつた清末社会の生み出した注目すべき政治問題のひとつに外ならない。

3 清末民衆の抵抗運動

④ 浙江の場合

上諭公布の翌日、絶命書を残して憤死した台州寧海生員浙路業務学堂畢業生鄔鋼の悲劇³³を機に熾烈となつた浙江に於ける民衆抵抗の焰は、鄔鋼の死に哀悼の涙をしぼる反面、対英折渉の当事者たる汪大燮の戸籍を削りその祖墓をあばいて公憤をもらそうとする動きとなつて現われ、一万九千二百三十三³⁴の浙江鐵路公司株主總會の浙撫あて抗議文からも推知出来る通り「輿情万応允し難し」という険悪な情勢を呈していつたのであるが、そうした風潮のたかまりのなかで、9月16日、紳商学界数百名が参集して「浙省国民拒款大会」³⁷を仁錢教育会に開き、陶七彪、王廷揚³⁸(川)を正副会長とした外、書記(祝鳳樓、沈桐封、沈祥孚、莫叔木)³⁹招待(鄭岱生、夏定侯、何閔仙、来明甫)⁴⁰糾儀(童亦韓、童璧臣、魯鹿生、杜同甲)⁴¹會計(馮左琴、包蝶仙、孫慎卿、蔡雨香)⁴²の委員各4名を選出して、(一)借款拒絶の方法 (二)署撫に対する拒否代奏の要求 (三)省内十一府、各府県市鎮団体、川陝粵漢皖贛滇閩諸省へのよびかけ (四)湯寿潜の北京招致阻止を議した後、借款消滅の日まで力争を継続すべく浙路拒絶会事務所を福聖庵口浙江教育總會内に附設することとし、運動員が各郷鎮に派遣されて「分認路股、共保路權」を働きかけた結果、10月20日には師範学堂を会場に二千余名が来会する「全浙国民拒款大会」が開催される運びとなつた。大会は、王孚川を議長に、満場一致で王文韶を会長に推挙したが、王文韶が固辞したため、衆議に従い、祝鳳樓⁴³(杭州)褚慧僧⁴⁴(嘉州)周湘齡⁴⁵(湖州)陳季衡⁴⁶(寧州)陶七彪⁴⁷(紹州)許養頤⁴⁸(温州)喻志韶⁴⁹(台州)夏定侯⁵⁰(臨州)蔡雨香⁵¹(金州)金時登⁵²(衢州)王槐卿⁵³(嚴州)の十一府代表うち揃つて王文韶を訪ね、重ねて会長の就任を懇請した末、漸くにして王の受諾を得るに成功、ついで、副会長に張元濟王廷揚をあげて議事に入り、(一)浙省国民代表は北京に派遣しない (二)路権力保のために二十二省運動推進本部を組織し、上海では張謇、省垣では張謇三を機関代表とする (三)浙撫馮汝駉に誓死拒款の民情についての代奏を乞うことを議決し、七時散会したというが、該会の基本性格ひいて浙江に於ける抵抗運動の志向をさぐるうえに看過し得ないものは、会長王文韶の拒款会あて書簡にいう次の一句であろう。曰く

「自拒款議起、蘇浙兩省、万衆一心、力謀抵制、傭販婦豎苦力賤役、莫不求尽国民義務、民心之團結、民氣之感奮、誠足震動全球、然而熱度已達極点矣、斯會之立、固將代表浙民公意、而為政府後援者也、若何免一閔之諍、若何而無三竭之虞、若何而制暴動之舉、若何而善後之謀、皆会中所当研究者、激昂之氣、取快一時、偏宕之談、徒乱人意、皆於

事實無裨一、或不慎、適釀成無意識之舉動、上煩君父宵旰之憂、下貽桑梓無窮之害、斯則鄙人所不樂聞命矣……業將迫切情形、電請軍機處代奏、一面即專摺入告、朝廷惠顧民生、當必有善全之策、輟圖之望、正當立籌應付之方法、為文明公理之爭、是則鄙人所抱之志」(順天時報1744「江浙路事彙報」所収)

かようにして相国王文韶のひき出しに成功した浙江の抵抗運動は、日を逐うて活潑となり、例えば、10月5日、上海の浙江同郷会が、周金箴、馬湘伯、俞国楨、馬逢伯、王熙普、張菊生、蔣挹紫を中心に西門外斜橋西首永錫堂で特別大会を開き、士農工商を論ぜず浙人非浙人たるを問わず広く同胞にむかつて勸股をよびかけ、即日にして二千三百萬元をこえる活況をみせた際の「伝單」が

「近英人垂涎勸借路款、陰奪路權、路政一為干涉、則路線所過、兵力随之、我浙人之生命財產、均在其勢力範圍中、而浙江亡矣、浙省以奏准商弁之路、可以勸借款項、則他省之路、不難援例、而中国危矣」(順天時報1720「江浙路事彙報」)

と清末中国に於ける鐵路借款の内包する帝國主義的意味を衝いて死中に活路を尋ねんことをうつつたえた如き、或は、10月23日の愚園に開かれた浙江鐵路公司股東特別大会が、股約、招股をはじめとする十項目に亘る決議のうちに、赴京代表派遣問題を取りあげて、政府の督促にも不拘、「路事任重、入京事輕」とする観点から總理湯壽潛の赴京を否認し、且つ派遣代表の資格についても、それが決して借款代表ではないことを明白に規定した如き、乃至は「借款と名づくるも実は攘路」とか「立約の日は亦即ち江浙人絶命の日なり」とか叫んで総蹶起した浙江(男)学生界が、⁴¹浙省学校聯合拒款会の名に於て、外務部の「欺君誤国の罪状」を控告すべく声明を發し、上海学界また馬良(政聞社)姚文枬以下二十名の連署で、軍機處、農工商部、郵伝部、都察院に「收回成命」の要請を打電する等の動きからも充分に想見出来る通り、紳商学界の緊密な提携を主体的基盤としつつ、「吾浙不幸にして汪大燮を生むは猶、蘇の不幸にして盛宣懷あるが如し、某等生くるも可なり死するも可なり、惟、外債を借るは不可なり」⁴⁴とか「抵制の法に二つある、一は決裂の抵制であり一は和平の抵制である。決裂の抵制は必ず争端を起すが我国は尚文日久しく軍事的に無力である。和平の抵制は早急に股款を集め亟に築造を行い英人に藉口の余地なからしむるにあり、前者に比して勝れている」⁴⁵とかに要約されうる志向のうちに保路→拒款→認股の民衆運動というかたちで、上海寧波及び浙江各地をその渦中にまき込んだばかりか、之と呼応する江蘇、北京に於ける活潑な動きとも結びついて大きく展開され、江督端方が、群情の切迫を懸念する余り「竭力設法斡旋、以順輿情而維大局」⁴⁶ことを奏請せざるを得ぬまでに、清末中国を政治的危機に追込んでいったのである。

㊥ 江蘇の場合

江蘇に於ける抵抗運動の組織化は、まず、江蘇鐵路協會の結成となつて現われた。⁴⁷

10月3日、預備立憲公会を江蘇諮議局で開いた江蘇士紳は、引続いて江浙路事の検討に移り、馬湘伯の浙江はじめ路礦問題に関係ある諸省を結ぶ全国的規模に於ける一大団体を組織すべしという提案に賛成してその基礎前提としての江蘇鐵路協會の設立を可決し、曾孟樸、翁又申、楊千里を起草委員にあげて、翌4日、張園安塏第に特別大会を開催すべく「開會伝單」を作成し「今にして死力を尽して争わざれば以後の蘇人は奴隸

と化し江蘇の行政実業教育すべて外人の掌握に帰するであろう」「我会は一は以て公司を協助し一は以て輿論を代表せんとするものである」と紳商学界一般に広告すると同時に、各種団体に対して外款抵制と公司協助という目的達成のため人民機關を設立する旨を呼びかけた。大会は、二千名参加して、午後2時より、翁又申の経過報告と協会設立の趣旨説明に始まり、李平書を主席に推した後、葉惠鈞が、政府の非道を鳴らしつつ此次の借款が江蘇の死生存亡にかかわり力争せざるべからざること、その第一策は「速集股款」にあり股票交換所設置の必要であること、蘇浙甬鐵路公司の赴京代表派遣は軽卒であり若し力争に失敗すれば巨禍目前に襲うであろうことを強調し、王揖沙が、鐵路問題は江浙人のみならず全中国の致命的問題であるから区々たる口舌だけの抵抗では無益無効である。中国の鐵路と自認するからには国民が負担すべきで政府に委ねてはならない。団体に尊ぶものは実力である、当協会を中国に於ける国民機関と定めるのが至当であると述べて、満場の拍手を浴び、最後に、馬湘伯が、江蘇人士を代表して各省の支援に感謝しつつ大約八条に概括される演説を行つて会衆に感銘を与えたというが、就中、①北京政府の外交態度を売国政策ときめつけ ②江浙の抵抗が単なる争路につきずして「人権のための戦い」であること ③列強の中国政策の実体を批判して協約が瓜分政策の偽装であり所謂中央集権論も北京政府の政治野心挑発の術策にすぎず、その狙いは清末中国の内外上下に介在する諸矛盾の激化による漁夫の利の享受即ち植民地化支配にあると規定づけ ④以上の情勢分析と綜合判断とにたつて二十二省を連ねる国民路礦公会の結成を提倡し、且つ婦人層の奮起を要望している点が、前年以来、預備立憲公会に結集していた江蘇士紳の江浙路事に於ける抵抗エネルギーの反帝国主義的政治性格を集約的に呈示するものとして、我々の関心をそそのものである。

大会第二日は、6日午後2時より馬湘伯を主席として、第一日の趣旨に従い同処で議事が続けられ、(一)蘇浙連合による江浙鐵路協会の結成、(二)二十二省路礦協会発起の各省へのよびかけ (三)蘇杭甬鐵路借款合同草約の法理的無効を外務部に上書する (四)国際私法によつてロンドン裁判所に英国銀公司(匯豐銀行)を控告する (五)国内商学界各種団体に「分任募股」を働きかける (六)協会章程起案の諸事項を協議して、5時散会したというが、同会はさらに、11月4日に正式選挙会、5日に職員会を開き、簡章を制定すると共に、総幹事馬湘伯、副総幹事周舜卿、曾孟樸ほか書記(楊千里)會計(沈縵雲)庶務(葉明齋、翁寅丞、陸規亮)の各委員と評議員(雷繼興、孟庸生、祁冕廷、黃觀之、黃潤之、沈支卿、朱少屏)の各委員と評議員(雷繼興、孟純生、楊翼之、葉惠鈞、馬達伯、袁載瀾)調査員(翁又申、沈支卿、李平書、方惟一、席德輝、趙鉦宏、徐念慈、席子佩、陳佩忍、儲錡儀、沈仲弢、許子年、顧復生、王樹声)計三十七名の職員を選んで組織を整え、且つ、10月27日には、⁴⁸浙撫馮中丞、上海道梁觀察を招き、百数十人集会して斜橋商学会で「蘇浙鐵路協会」を開き、沈友卿の挨拶につづいて、上海南市代表沈雲縵の(一)鐵路自弁と借款訂約をめぐる政府の矛盾を上諭の信憑性と權威性への疑問というかたちでつき(二)彼等の要求が江浙両省の生路の争回にあるとする主張、雷繼興の(一)外務部への論難と勇躍集股という民氣昂揚の実状 (二)江浙「国民一片憤激の心」の善用による外務部「竭力轉圜」の要望と「大錯鑄成」の際に予想される民氣の激発についての警告、楊抑庵の(一)弱国に於ける遷就が万々不可であり (二)云わば私人交渉たる路事の「理による

力争」は邦交に支障を来さずとみる激励、蘇路公司代表許鼎霖の国家興隆の源泉たる民気は外交の後楯とすべきで断じて抑圧すべきでないという主張、そしてこれら民間からの批判と要望に対し、馮汝驤から (一)輿論にきいて弁法を講ずることが至当であり事態はあく迄平和裡に解決すべきであること (二)従つて蘇浙代表の速やかなる北京派遣が必要であり、官民一気の実をあげるうゑに望ましい旨の応答があり、最後に、「上海工人意見書」なるものが馮・梁の手許に呈出されて閉会した如き、又、赴京代表の権限を「遵旨商弁、不借外款」の八字に要約して糸毫の越権も認めぬことを外務部、商部、郵伝部に稟請すべく都察院あて声明するという政府当局への動きなど多彩な運動を展開したのであつた。

一方、10月19日、貢院に於て認股大会をもつまでにもりあがつた「蘇省国民拒款会」⁴⁹は、元来、9月25日の蘇州長元呉総教育会で成立をみた周亮才、蔡望之、朱復、朱文鑫、葉宗源、包伯英、施亮ら学生七名の発起による蘇州蘇路拒款会に縁由するものらしい。というのは、「路権失わるれば江浙の命脈絶え 東南の大局危く 個人の生命財産 もつき果てるであらう。郷里に布告し善策を協謀したい」と呼びかけて、上海商会派遣の姚子良や一千名にのぼる紳商学各界参加のもとに、来賓王文洞ら六名の演説をみて、会の性格を蘇路公司とは独立に公司の拒款を側面から協賛督責しつつ明春までに鉄路の一律造竣を計るべく招股自弁を進捗せしめる機関と規定したうゑ、会長姚清溪以下幹事二十七名が選出され、程重威の起案になる拒款弁法五ヶ条即ち (一)省内各府県商学界の援助懇請 (二)各省鉄路公局の設法維持かた電請 (三)籌款の促進 (四)漢奸退治 (五)啓蒙演説会の開催を提議したが、再審議にまつことにして一旦散会した蘇州蘇路拒款会が、その主体基盤となり、紳商学各界六百名参集して開会されるに至つたからである。当日は、会長姚清溪、鉄路学堂学生周亮才、一標歩兵汪守謙などもごもたつて熱弁を振つたが、開会の趣旨は、要するに、姚清溪の所謂勸人集股を以て宗旨となし、收回自弁を以て目的となすというにつきてゐる。因みに、会場での認股総数は一万一千余股にのぼり、之を該会の各地へのよびかけ、即ち

「英人執蘇杭甬己廢草約，強迫外部借款，奪我奏准自弁之路權，政府力弱，不能為民堅拒，行將改訂正約，國權民命存亡在此一挙，我紳商士民，數稔以來，興弁教育，講求實業，夢想立憲，奔走流汗，殫竭智慮，無非為保國權救民命起見……值茲事勢岌岌，惟有抱定宗旨，合力堅拒，不排外，不暴動，捫理力爭，以杜絕外款，保全路權，為職志，萬一竭吾民血淚，感動外部，轉圜有望，則東南國脈，維持一線，我全省紳商士民身家財產，庶幾尚有託命之所，為此泣告」(順天時報1724「江浙路事彙聞」所収)

という「蘇省拒款會警告」に併考すれば、紳商学各界はじめ僕役兵士婦人層を包んだ江蘇全般の広汎なもりあがりか推知されよう。

この間、江蘇鉄路公司の株主も、勿論、積極的な活動を開始していたのであるが、一例をあげれば、9月27日の在上海股東大会⁵¹がある。

該会は、醬園弄法政講習所に於ける臨時株主大会で、臨席した上海道王觀察より江督からの「電飭勸諭」の披露があつて後、張協理はじめ各株主から意見の開陳が行われ、(一)江浙両公司が英国裁判所に訴訟を行うべく外務部に対英折渉の暫時見合せを打電する

(二)赴京代表派遣の可否 (三)都察院に代奏を要請する (四)江督への電請、の各事項を審議し、(一)は未決議 (二)は多数否決 (三)は沈友卿、曾孟樸が起草に当り且つ署名筆頭者が都察院に呈稿することに決定、(四)の電稿も、江浙の輿論が股東非股東にかかわりなく「遵奉商弁論旨」にある点を力説して、蘇浙巡撫の善処を希望するという趣旨内容であつた。会は、最後に、女性株主たる某命婦がたつて、認股はもと、路権回収を目的としたもので決して単なる営利のためではない、自弁已成の鉄道を借款に提供せんとする北京政府の態度は媚態外交に外ならぬと論難しつつ、買股は保国救亡する所以であるとして、速やかに「招股の法」を推广すべしと主張して終つたという。

右の某命婦の叫びを、北京政府のありかたを「喪心病狂涼血動物」の売路政策であると説き出して、英国「鬼蜮の手段」と「その手先に墮した」汪大燮とをきびしく批判し、路権確保のために「大衆一心」以て「不認借款」と「添集路股」とによる「抵拒の方法」を早急に実現すべきであることを「憲政の成立」との関連に於て強調した蘇州女界拒款会の「伝單」⁶³や、振華女学校長王長達、同校会長胡振樞、放足会沈孟淵⁶³、上海民立女中学堂代表蘇本岳⁶⁴、初級小学校代表程穎⁶⁵による蘇州女界保路会の動き、乃至は、蘇省省垣軍界の集股や丹桂戲園の認股等にてらすとき、江蘇全省に燃えひろがつた抵抗氣勢は、前述の浙江の動きと俱に、順天時報が、その社説に於て、

「溯風潮之始、一面飛電政府、警告英不踐約久己自認作廢、一面勸募路股、以示獨力之堪修而無庸借款、並明著其得失、使人帖然心服、庶免暴動之舉、故自勸募路股之說己倡、而四方翕焉相應、婦孺為之號咷、婢僕因之集傭、即至乞丐之徒、亦有節食應股者、論踴躍之現狀、從未見中國輿情有如是之盛者」^(1741「蘇浙路風潮感言」)⁶⁶と論評した通りであつたとみてよろしいと思う。但し、かかる風潮のさなかにあつて、鉄血会とよぶ暗殺団が汪大燮の暗殺を企図したり、保亡会なる秘密団体が「措辭悖謬」のビラを散布したりして、上海道の心胆を寒からしめ、⁶⁷北京政府によつて紳商学界の動静をさぐるべく高等探訪員が上海に密派されるとか、或は、後述する江浙塩梟の不穏な動きという事実の底流を考えるならば、清末の北京政府にとつて、江浙民氣の激発が、順天時報(1941)の云うが如く、そのまま国運興隆の瑞祥として、果して樂觀し得るものであつたか否かは、可成りに疑問としなければならず、げんに、10月丁卯の上諭は乱党の「陽借爭路為名、實則陰懷叵測」を危惧しその取締りかたを軍機大臣に命じている始末である。

㊦ 北京の場合

ところで、紳商学各界を推進母体にした上海江蘇浙江地区を主要拠点とする江浙民衆の抵抗運動は、いち早く北京にも波及した。

9月22、3、4日と連続會議を開き、劈頭、浙撫馮汝驥から悲觀的見透しの経過事情をきいたにも不拘、同席した汪大燮を謾罵のうえ退席せしめて論議した結果、借款造路の政府方針を支持しつつ官借商弁方式を唱えた調和派が孤立沈黙して、拒款を主張する激烈派が大勢を制し、利害を痛陳した收回成命の要望書を都察院に呈出するに決定した浙江同郷京官グループが、在京学生界と提携して、10月19日、来会者五百余名を以て「浙路保存会」⁶⁹を結成し、浙路保存のために杭・滬の各拒約会と連絡する方針をうち出すに至つたのは、無論、その一斑に外ならないが、在京蘇浙同郷者の組織的運動としては、

京師大学堂学生有志を首倡とする陳情と協助江浙保路会、蘇路勸股会の動きが見逃し得ない。

① 北京学生界の請願と協助江浙保路会

主稿員に陳錫畴、金兆炎、林典、調査員に秦炳漢、王祖訓、陳錫琨、王超、代表員に吳簡と前記七名、幹事に顧立仁、吳簡、管望清、朱聯沅、王葆初、陸海望、張鼎治、陳祥翰をあげて都察院に代奏を乞うべく連名具摺し、且つ外務部、郵伝部をはじめ慶親王、袁世凱、汪大燮にもうつたえる処あらんとした京師大学堂蘇浙学生の動きは、忽ちにして北京学生界に異常な反響をよび、訳学館、実業学堂、順天学堂、高等巡警学堂、法政学堂、法律学堂、陸軍部測繪学堂の蘇浙学生六百名が、争つて附名入奏を願い出たのみか、この請願を「蘇浙路事は国家大局の存亡に直接する問題であり、蘇浙学生請願の無効に帰することを深く恐れる」とした京師大学堂の各省出身学生は、各省毎に代表四名を選出して、10月3日夜に初会合を開き、各省相結んで江浙を後援し、輿論の所在を明らかにして政府当局の反省を促すべく運動方針を協議するに至つた。これが協助江浙保路会の発足なのであり、同月16日、都察院に提出せんとした各省学生による陳情書は、千七百名を結集した該会の動きの一所産に外ならない。但し、その呈稿は、前日たる15日に至つて蘇浙学生の上書の受理を理由として都察院に阻止されたようである。というのも、学生は大学堂規則を遵守して学業に出精し路事に干渉すべからずという京師大学堂監督朱益藩の勸諭や今次学界の「公憤」は大学堂教習程均孫の首謀によるとみて圧迫を加えんとした事実の示唆する処に、当時の北京政府の偽らざる態度がひそんでいたからなのである。

では、呈稿に披瀝された蘇浙学生の具陳は、一体、いかなる論旨をもり込めていたのであろうか。

(イ) 都察院への呈稿（順天時報1729「時事要聞」所収）

「呈、為蘇杭甬鐵路、遵旨自弁、成效卓著、改借外債、士商驚駭、籲懇飭部改議、以維国体而固民信、聯名呈請代奏事」

冒頭、かく意志表示を行つた学生は、光緒33年5月29日の上書言事許可の論旨に則り縷陳する次第を前置きして、本論に入り、蘇杭甬鐵路草合同をめぐる対英折渉の経緯について、盛宣懷の29年4月の廃約声明で仮契約が無効に歸した点を強調しつつ之を概括してイギリス側の「狡展」ぶりを論難した後、借款造路問題に言及し「既に借款造路と區別した以上、何故に江浙鐵路会社の承認を経ずして鉅款の投入を取てせんとするのであるか、既に自主権を認めた以上、何故に江浙紳商の株券分購に英国公司との協議を必要とするのであるか、ましてや、元利返還のために蘇杭甬鐵路の収入を抵当に供するなど事実上の路權譲渡ではないか。かかる借款契約の成立は全く外交上の失態と云わざるを得ない」として、清末中国瓜分の危機を対英関係のみならず「列強慾望」との関連でとらえつつ「痛哭寒心」し、ついで、江浙民衆の動静にふれて、開弁以来、浙路は2年蘇路は1年半にして而かも来年には両路の接続が実現可能という築路工事の異常な迅速さが、江浙士民の路政自弁に対する認識のたかまりによること、然るに9月14日の上諭が憤死者を出すまでに民心に不安衝撃を与えたことを述べ、邦交、輿情の観点から、北

京政府にして「若し無理の要求に屈して狎侮の漸を啓くならば、単に外交上の不幸のみか、万一、無知の小民が浮言胥動して莫大な交渉を醸成したならば、東南の大局は予測し能わぬ事態を招来するであろう」と、ことの深刻さをうつたえ、最後に「いまや予備立憲の論旨がぐだり、折角、自強に励んでいる折柄であるのに、列国覬覦の端をひらき、將に成就せんとする江浙鐵路を放棄するとは、断じて朝廷の意志ではあるまいと思う」と、蘇杭甬鐵路借款拒否のために、軍機大臣、外務部、郵伝部、農工商部の速やかなる対英折渉あらんことを合同陳請して結びとしている。

(四) 外務部、郵伝部への呈稿 (順天時報1725・1727「時事要聞」所収)

外務部の場合、論旨は都察院への呈稿と同様であるが、唯、英国の態度を分析して、当初は勢力範囲の単なる設定手段に過ぎなかつた築路要求が、中国側の廢約自弁の迅速さに喫驚して狡猾な補救弄策に転化したものとみている点と、外務部の借款受入れ態勢について「借款造路と二分した以上、借款使途は全く中国側の自由である筈であるから、百廢俱に挙ぐという現在、借入れ金は蘇杭甬鐵路以外の然るべき使途に充当するが宜しい」と述べてイギリス側の「狡」に対応する權變の示唆を与え、以て列強覬覦の萌を杜ぎ、東南紳民を慰釈せんことを希求している点が特徴的である。

郵伝部への呈稿も、論旨にかわりはないのであるが、蘇杭甬鐵路の自弁が31年の奏准をみた所以を「外人の恃むに足らず路事の久暎すべからざる」点に対する蘇浙人の自覚が、商部の「国權の振作と商業振興」の提倡にバックアップされた賜物であることを述べつつ、外務部との比較に於て郵伝部の自重と奮起を要望し「郵伝部は鐵路保持の計を、外務部は鐵路消燬の計をその機能としているが、郵伝部の力足らずして、完全の路、自主の權なきに至ることを恐れる。かくては、二十二省鐵路の実權は、悉く他者の掌中に歸し、郵伝部は空しく孤立する結果となり、その機能も朝廷の設立意図に反して有名無実化するであろう。部權は侵すべからず、路權も奪うべからず、江浙命脈の存亡はまさにここに在りと云わざるを得ない」と衷情を開陳している處が注目されよう。

(五) 最後に、都察院に阻止された各省学生⁶⁶の呈稿、即ち協助江浙保路会の呈稿を紹介すれば、その要領は、今次の借款弁法が、事実上、英国公使の要求に出たもので、要求の根拠は、蘇杭甬草合同、遡つては寶納樂の總理衙門あて私簡にすぎず、而も肝心の草合同は、盛宣懷の声明にからむ法理解釈からすれば (一)英国公司の返事が遅延数年に及んだのは過時(時效にかか
るのいみか)である (二)盛宣懷の廢約書簡は通告である (三)英国公司が覆答も履行もしなかつたのは黙認である、従つて、仮契約は当然無効に歸したことになる、次ぎに、謂う所の借款修造二分論も、草合同、寶納樂書簡、何れにも「将来もし修路せざる場合にも借款する」旨の明文がない以上根拠不充分とせざるを得ない。名目はともあれ、事實に於て路權を抵当に入れる今次取きめは「利權保護、生民愛惜」という朝廷の本意に戻るとしなければならぬ。所謂信とは必ず以前の根拠をひいて之を活かすことであるが、若し借款が決定すれば、外務部は紳民自弁の情勢を破壊して外人無根の要求に徇う結果となり、臣民に不信たるのみならず、外交上に於ても信というべからず、徒らに奸猾無頼の外人に媚態を呈するだけとなる。江浙士民は自弁許可の上論をみて以来、眈眈努力、成效めざましいものがある。既に資金の不足なしとすれば借款の必要は

なく、求めざるに借款を強要する外人の心は不可解と云わねばならない。万人、異口同音に力拒を懇請する所以である。国家の憂患を貽し狎心を啓くに過ぎぬ借款契約は是非とも撤回あらんことを要望する。既に輿論の後援がある以上、外務部は措辞に苦しむ処なく、英使も強執し能わぬであろう。江浙両省の士民は求救を呼号してやまぬ情況にある。ここに鑑みる処があり謹んで合詞恭摺具陳する次第である。——以上の通りとなろう。

かくて、京師大学堂学生を中核とした北京学生界の拒款陳情運動が、江浙上海地区紳商学界への協力者という立場に於て、清末中国の主体性確保のためのイギリス帝国主義への民族的抵抗意志を基調とした政治イデオロギーの濃厚な動きであり、その視角からする外務部批判と郵伝部への激励であり、江浙のみならず天下のために輿論を代表しつつ北京政府に対して「愛民の大信」の速やかなる立証を切望してやまぬ陳情であつた事実が首肯出来るであろう。

② 蘇路勸股会の成立

前述の通り、浙江同郷京官がいち早く鋭い反応をみせていたのに反し、所謂清末官僚資本の代表たる盛宣懷や張謇の存在が⁶⁷影響した故か江蘇出身官紳層の江浙路事への反応は消極的であり、北京学生界のめざましい協力態勢のもりあがりとは些か事情を異にして、北京政界に於ける蘇浙両省の足並みには可成りの乱れがあつたようであるが、かかる状況を反映して、江蘇の場合、まず抵抗の烽火をあげたのは、学生界有志の発起による「蘇路勸股会」結成への動きであつた。

10月19日、京師大学堂、訳学館、実業学堂、測繪学堂、警務学堂、順天高等学堂、江蘇旅京学堂予学堂、五城学堂、陸軍学堂、芸徒学堂、法政学堂の江蘇学生代表が、賈家胡同江蘇学堂に参集して「勸股事宜」について協議した結果、会名を蘇路保存会とはせずして蘇路勸股会とよぶことに内定し、李士瑩^(士瑩)を幹事長にあげて、同郷京官に奏摺力争をうつつたえること、広く路股の応募をよびかけること、政界同郷者をも包含した大会にまで盛りあげることの運動方針を確認、更に、10月26日、第二次会議を開いて、(一)浙路保存会など浙江グループとの合併問題 (二)勸股弁法 (三)正式大会 (四)会章 (五)江蘇拒款代表歓迎の五件を議題に運動の具体的促進について審議を重ねたのであるが、そうした学生界の精力的な努力は、遂に、11月4日の「蘇路勸股会正式大会」となつて結晶した。⁶⁹

当日は、湖広会館を会場として学政商各界二百余名が出席、浙路保存会、協助江浙保路会、来賓を招待して、午後1時、李士瑩が開会を宣し、黄慎之^(愚永)が会長、胡玉緝、李士瑩が副会長、白作霖^(振民)、陸增煒、孫培元、汪榮宝、趙祖望、朱有濂、王榮官、王祖訓、陳錫畴、顧澄、顧宝廷、侯毅、謝冰、夏清寰、項正方の十五名が評議員に選出され、王子貞らの演説の後、政商学各界合計八千余股にのぼる株式申込みを得て盛況裡に散会したのであるが、学生界の応募額は、即日に二千二百十八股、つづいて京師大学堂が四千余股、北京各学堂が二千四百余股という活潑さであつた。なお、大会終了の直後、同場で臨時評議会がもたれて陳錫畴、趙祖望を書記に兼任し、収股主任には各界に資望のある唐浩鎮を決定したうえ、黄会長から、今次の招股は、当面、蘇杭甬鐵路を緊

急課題とするものの江蘇省には津鎮、滬寧、浦信と応弁すべき鉄路の需款が極めて多いので招股過多の憂いなど全くあり得ない旨の釈明があり、最後に、盛宣懷あてに書簡を以て大会の情形を報じ外債の堅拒を要望する件を可決したという。

かようにして、北京の江浙同郷界は、京師大学堂学生らの積極的な協力推進態勢のもとに、当初は消極的でさえあつた江蘇官紳層をも運動の一翼につつま込み、加之、協助江浙保路会の浙路保存会、蘇路勸股会に対する三者合同乃至連合の働きかけからも看取される如く、学紳商各界に於ける抵抗運動の統一化を促進しつつ、遙かに江浙上海の各地ひいては冒頭に述べた留日学生界とも相呼応するところがあつたのである。

然かも、蘇浙士民による保路拒款認股の抵抗運動が、如上の経過のうちに緊張した空気を毎日にたかめつつあつた折柄、広東に於て所謂西江緝捕權問題が併発して、事態をさらに紛糾させて了つた。

(二) 西江緝捕權問題

この事件は、広東西江の航行上、匪賊の不安除去のため、粵関稅務司に西江の管理緝捕權を⁷¹みとめよというイギリス側の要求に、外務部が承認を与えんとしたところから発端した事件であるが、粵督張人駿と英国水師提督との交渉開始を伝聞した広東民衆は、⁷²10月14日、紳学界合同して、広東明倫堂に抵抗集会をひらき、江少荃を臨時主席、譚藜垣を⁷³宣傳員に選出し、(一)北京政府あて「力争捕權」を打電する (二)同郷京官、外務部、軍機處大臣張之洞に連署電請すべく在広東全紳学層によびかける (三)切実な弁法措置を粵督に連署具申する (四)連署筆頭者を鄧華熙とする (五)惠州学界、新安学界、香山紳学界と帰善、新安、澳門の情勢報告を交換する件をきめ、危機に対処するため中国同胞の相互連絡を必要とする旨の譚藜垣の演説があつて閉会したというが、打電の要旨は、西江警權問題が中国主權の喪失にかかわり重大交渉をもたらす恐れのある点を力説した後、抵抗の方策として練達な捕務大員の即時派遣と偵探隊の増強、警保局の指揮による「官は巡緝、紳は自治」という官民協力態勢の確立、英国公使に対する干渉防止の速やかな申入れを⁷³外務部、張之洞、戴鴻慈(法部尚書)及び同郷京官に切望したものである。他方、広東商界も、同日、華林寺の戒烟總會で集議し、張詔平を主席として、陳惠普、陳章田、吳綉明が熱弁を振り、張主席の所謂全粵の安危にかかわる警權問題解決のために紳学界と呼応団結して毅力争回すべく、羅少翹から五条の宗旨が述べられ、之を可決して解散した。五条とは

第1条 宗旨

- (甲) 西江緝捕と長江、内地河川のそれはすべて中国の主權である。外務部と粵督の態度は売国的行為であるから合力堅拒しなければならぬ。
- (乙) 政府に堅拒を打電し粵督に海軍を整備し関卡を懲懲すべく具稟する。
- (丙) 華洋商輪の一律取扱い。
- (丁) 洋税を差留め粵事は粵財を以て弁ずる。

第2条 弁法

- (甲) 同胞の認捐を中外に亟電する。
- (乙) 会名を粵商自治会とし戒烟總會を事務所とする。

(丙) 都察院代奏かたの連名要請

(丁) 外人の干渉には抵制を以て戦う。

第3条 電文

陳章浦、陳基建を連名筆頭者とし電文内容を研究せしめる。

第4条 総督に対する連名具稟の件

第5条 沿江沿海各省と内外同胞に合力電争かた要請の件

以上の通りであるが、決定された電文は、④軍機処外務部農工商部あてのものは、今次事件が沿江商民にとって売国行為とみなされるばかりか、各国均沾の口実を与え楊子江をも喪失するに至ること、関卡を整頓して華洋一律に取扱うべきこと、洋税百万を差留め水師を興弁すべきことをうったえたものであり ⑤上海総商会あてのものは、第一条(甲)と同様の趣旨を陳述して広東の死拒に合力電争すべく各省商会への転達を乞うたものである。

更に、15日には群学維持会が⁷⁴、河南の南武学堂に集議して声援をおくり、又、10月19日上海に於ても、兩粵同鄉大会に⁷⁵千数百名が参加し、広州商会代表金灌青のほか在滬浙江学会からも沈迪氏、嚴澹宣が派遣されて、虹口四川路元濟善堂を会場に開かれ、發起人吳漢地の開会宣言につづき、臨時主席吳研人、書記劉焜庭、陳季馴、招待員幹事たる殭国杰、郭健霄はじめ沈、嚴、金が演説した後、軍機処、外務部、同郷京官、粵督、桂撫、広州商会、東西洋各団体にあてて西江警権挽回の抗議激励電報を發して氣勢をあげたのであるが、この場合、沈、嚴の二代表が中国人の大同團結を強調した点は、西江警権問題を蘇杭甬鐵路事件と結びつけつつ抵抗運動を国民的規模に組織化せんと意図した動きとして、我々の看過を許さない。なお、右の抗議電文には、惠州劃界事件をも併記しているが、この事件は、同年9月初旬、英艦が惠州府属の歸善領海内に侵入して嶋嶼に上陸し堅旗劃界した事件で、事態を重視した惠州学界は、中旬、詳細な調査を行うと同時に、洶々たる群情を鎮め、中国主権を確保するため、外務部と粵督当局に力争かたを要請したのであるが、之を⁷⁶広東高等学堂学生全体の電争や⁷⁷広東省五十余校学生の組織した「挽回國權会」⁷⁸乃至は、蘇杭甬鐵路事件に便乗して高廉鐵道の修築を強要せんとしたフランスに抗議すべく粵路公司に働きかけた高廉二府の紳士層の動きに併考すれば、緊張を孕んだ当時の広東の表情が思いやられるではないか。因みに、内地の呼びかけに蹶起した⁷⁹広東留日学生界の動静をさぐるよすがまでに、当時の「伝單」を例示すれば、

「查、緝捕職司警察事、属内務行政、為一国固有之独立自主權、外務不察、謬然遽允、売国之罪、万夫所指、事權一失、恐全国緝捕操自外人、中国更非我有、同人等迫切呼号警告、凡我中国留学諸君、万乞開会研究、合力死争、為我粵請命、即為全国救危、中国存亡在此一举、禍迫燃眉、統希鼎力、前途幸甚」(順天時報¹⁷⁴³「各省新聞」)とあり、問題の所在を國際政治の矛盾面に於て把握しつつ中国主権の獨立を留日学生界自らの手で防衛すべく「合力死争」を呼号した処に、江浙路事をめぐる蘇浙留学生の抵抗姿相と俱に、光緒末年に於ける留日学生界の興味ある政治動向の一斑が看取されると云うべく、彼此重なり合つて12月1日の留日学生全体大会の運びとなつたことは、「緒言」に於て言及した通りである。

ともあれ、かくの如くにして、江浙路事をめぐる清末民衆の抵抗運動は、紳商界と学生界とを指導推進勢力としながら、浙江江蘇は無論のこと上海北京から広東安徽江西各省をも渦中にまきこみ、海外とくに留日学生界の鋭い反応と相俟ち、路権、警権の擁護という彼等にとって切実な具体的現実的要求を、植民地化支配の危機に瀕しつつある中国主権防衛闘争の突破口として規定づける民衆自身のたちあがりによる民族的な利権回収運動として大きくもりあがり、11月20日 前後には、認股金額も、浙江で二千五百萬元、江蘇で一千五百萬元、蘇路勸股会で五萬元、浙路保存会で四萬元を超え、前年度の浙路公司（五百萬元）蘇路公司（三百萬元）の収股額を遙かにうわ廻るのみか、対英借款金額百五十万ポンドに幾倍する巨額に達し、而も「現になお陸統絶えず」と報ぜられるまでの活況を呈していったのである。このいみに於て、順天時報が、

「觀民氣之鼓蕩，世風之轉移，真所謂一波未収，而一波旋起也，滔滔乎橫流皆是，幾至勢不可遏，於此而人目之曰，中國民氣一變之期，以視夫十數年前之民，其誰曰不然，謂之誇張則誤矣」（1775「論中國國民」）
（宜考察外交情形）

と述べて、一面、運動の視野の狭さが「本国の実情や外国の意向」即ち「外交と国力との関係」への配慮を欠き、唯一途に「外人の干渉を忌み力拒借款」へと猪突する結果、義和団の乱の二の舞いを犯す惧れなしとせぬ点を懸念しながらも、抵抗運動のもつ清末史的意義について、今昔の感慨を寓しつつ「中国民氣一變の期」たることを首肯したのは、確かに理由ある評価としなければならない。

とは云え、この運動がイギリス帝国主義反対乃至は反英反帝という国際矛盾への対決態度を鮮明にした民族的抵抗の実質を具備した江浙民衆の組織化された闘争でありながら、国内的矛盾については、よしんば、売国と怒罵する程に痛烈であつたとしても、例えば、保亡会に対する蘇路公司の否定態度や王文韶の浙省国民拒款会あて書簡に所謂浙民の輿論を代表して政府の後援をなすという内容、さては又「排外せず暴動せず理に拠りて力争せん」ことを職志とすると明記した蘇省国民拒款会の伝单などの事例からも見易い通り、所詮は、政府の外交的失態に対する忿懣という現象批判の域を克服出来ず、従つて、北京政府の存在そのものに肉迫する対決とはなり得なかつた点が指摘されるのであり、この事実、江浙路事をめぐる抗抵運動の中核たる蘇浙紳商学界の社会経済的基盤の包蔵する限界つまり民族的抵抗としてよりも国民的抵抗たる運動性格をあらわしているとみられよう。そして、ここに北京に派遣された蘇浙代表が、結局は、北京政府の説得に妥協せざるを得ぬ内的必然がひそんでいたと思われる。

4 蘇浙代表の赴京と路事の落着

11月3日、蘇浙鐵路董事局聯合会の成立をみて、赴京するに至つた蘇浙代表は、許鼎霖（九香）王勝之（同愈）楊翼之（廷棟）張元濟（菊生）孫問清（廷翰）の五名であるが、その決定をみる迄には、なおも可成りの迂余曲折があつたらしく、江蘇鐵路協會と浙民公会の聯合会の席上、馬湘伯から江浙兩省人民の聯合團結は鐵路問題のみならず立憲の前途にとつても大有益であるから、蘇杭甬鐵路事件を起点として政治経済上の諸問題を共同解決する必要がある

るとの注目すべき提案がなされたのにつづき、赴京代表問題が論議された際、湯寿潜の赴京を否決すると同時に、外務部の代表招致にからんで派遣代表の資格と選出方法に衆議が沸騰した如き、その一例とすべく、順天時報⁸⁴によれば、当初、江蘇は王同愈、許鼎霖、楊翼之、雷奮、浙江は湯寿潜、孫問清、孫仲詒、楊幼山の各四名であつた處、湯、雷、孫(仲)楊(幼)が辞任し、湯の代理として張元済が決定されたという経緯らしい。

11月14日午後、江蘇会館に於ける江浙兩省政学商界同郷の主催する江浙代表歓迎会(会長黄⁸⁵慎之)で「遵旨商弁不借外款」を任務とする旨決意を表明した代表一行は、15日、盛大な見送りをうけて上海から北京に向い⁸⁶、18日には協助江浙保路会の発起による湖広会館での国民歡迎江浙拒款代表大会に臨んだ。⁸⁷

当日は、臨時会長林琴南(紓)司会のもとに、蘇路勸股会長黄慎之、副会長李磐ほか盛宣懷の代理朱士林など約千名が参加して開催され、林琴南の頌詞にこたえて代表それぞれに演説して拍手を浴びたというが、いま、張元済、許鼎霖の演説から、代表一行の政府折込に臨む心構えをさぐれば次の通りである。

(一) 許鼎霖の場合(順天時報1759・1760「時事要聞」所収)

彼はまず、兩省民衆の「誓死拒款」の抵抗理由について、①経済的理由として、滬甯鉄道を股鑑としつつ江浙鉄路の築路経費に比較して每里三四万兩の差がみられ、それが悉く華人の膏血を外人任意に吸取する結果となること、草約の規定のうち英人技師任用事項と歳籌百二十万の保息事項とが中国民衆の過重負担となり誤を後に胎すこと ②政治的根柢として、官督商弁、官商合弁に論なく、官弁方式が国民の信頼を得ず、又、国際法的にも戦時の場合不利であることから、主権路權確保のためには商弁方式の必争さるべきであること、の諸点をあげて「鉄路自弁は江浙より始めん」といい、來春開通という築路進捗の状況に結びつけつつ、拒款運動が江浙兩省のみならず二十二省の利權擁護にある所以を述べ、転じて、拒款を排外と見做す列国の批判に反論を加えて、裁判権はじめ法的權利の独立なき現在、借款造路開礦の如き開放政策は中国にとつて不可能である。然し「此必実行立憲後、方可有此希望耳」と主張して、立憲政体の樹立促進を希望した後、現実には於ては集股を抵拒の具体方策とし決して過激に走り外人に乗すべき口実を与えぬこと、散股を広募し民衆一般に保路は即ち愛國たる自覺の昂揚を期待すること、将来に備へ国民多数の法律学路礦学の専門的修得が望まれることなどについて言及するところがあつた。

順天時報⁸⁸は、この演説を評して「許觀察最も特色を占む」とか「最も痛快たり」とか報じている。

(二) 張元済の場合(順天時報1762「時事要聞」所収)

病軀をおして赴京代表を引受けたという張元済の論旨は、まず鉄道を人体の血管に喩えて「鉄路が立国の第一要政」たるに不拘、中国が睡夢に耽る間、世界の鉄道の発達に中国全省の鉄路利權の外国に帰せざるもの僅かに九省という始末となつた。現在、我々は、国家のために利權を保全し、自己のために生計を保全すべく、造路自弁を目指し、衣食を節約して資金を集め、下流社会も亦、勞賃で株券を購入する努力を重ねているといい、然るに、在來締結された中国の条約は、すべて外国優待の不平等条約で、四億の

民衆が生命を託しうる空間は二十二省を残すのみというみじめさである。今日、我々は外人の既得權益を全面的に回収せんとするのではなく、唯、僅かに、主人たる我々自身の權利と生計の保全を計ろうとするに過ぎない。それをしも排外仇洋とみるのは、我々中国民衆の自己保存をすら許さぬというのであろうか。これでは神の仁慈、世界の公理など皆無とすべきであらうとうつたえ、最後に、政府に於て人民の苦心を顧慮して鐵路の保全を計り、外人に於て正道公理を勸案して民衆压迫の行過ぎを抑え、以て「中外相安」の妥結に至ることこそが元済らの禱祝してやまぬ処であると述べて終つて⁸⁹いる。

この外、代表の権限、拒款の情形、鐵路の利益に関する楊翼之の演説もあつたのであるが、赴京五代表の抱く「誓死拒款」の主張は、要するに、「門戸開放」が不平等条約下の中国にとつて事実上の滅亡であるとする観点から、排外仇洋という国際批判を自己の生存權確保の正当防衛であると反駁しつつ、(一)官弁を拒否して商弁方式を強うち出している点 (二)過激手段を抑えて集股による抵拒の法や中外相安の妥結を切望している点 (三)中国国家主權獨立の実現を立憲政体の樹立に結びつけて期待している点などに、彼等の抵抗志向があらわにされていると云い得よう。

外務部との交渉は、11月20日前後に開始され、28日⁹⁰から30日まで袁世凱（外務部 尙書）12月4日には慶親王、袁世凱、外務部高官と協議を重ねたのであるが、邦交民心の兼顧をいう政府側と遵旨自弁を主張する代表側とは容易に意見の調整がつかず、業をにやした上海股東からは交渉打切りの愆憑をうけたばかりか、12月8日には北京江浙政学界主催で、中間報告のために楊翼之を回滬せしめた殘留代表の回滬預餞会すら開かれ、事実、更に、孫王兩名の回南をみる程に難航をつづけたのであるが、折からの江浙地区での匪亂の勃発という緊急事態もあつて、交渉は、12月24日前後に至り郵伝部から「部借部還」即ち外務部が借款して公司に転貸する調停案の提示をみ、その結果、事態のやむべからざるを諒察した在京代表張元濟、許鼎霖は、遂に、その調停案をのむという原則的態度を決定するに至つたようである。⁹⁴いま、代表側讓歩の消息を語る資料として、楊翼之の在京情況報告の概要を紹介すれば、彼は、まず北京政府に於ける対英外交の経過事情について痛心事項五点を指摘しながら、総署、盛宣懷、汪大燮の失策を嘆き、英国公使の「江浙人に錯處なく英人にも錯處なし、錯誤は皆中国政府にあり」とする論評を引用して「之を聞き腸裂脳砕するも亦以て之を黜くるなし」との沈痛な論断をくだし、ついで、内政事情に言及して、外務部、郵伝部、商部、軍機処の不統一と無為無策、同郷京官の徒らなる咏歎的傍觀者の態度をてきびしく批判しつつ、転圜の絶望である現状について語り、結論として「事既にここに至る、英人と虚詞の抵抗すべきなし、之を誤るは實に我国政府である。然し、江浙人は畢竟、中国政府の人民であり、従つて、我々は政府に協力せざるを得ない。とは云え、いかなる讓歩を以て外交折渉を平和裡に解決しつつ而もなお江浙人民に立足の余地あらしめるかは、我々代表の権限外であるから、改めて各位の酌定を仰ぎたい」と述べている。事情はここに明らかであらう。但し、該交渉には、例えば、11月28日に入京し12月7日上海に帰つた上海女子國民拒款会代表王謝（江蘇 代表）何啟（浙江 代表）による葆淑舫郡主を介しての西太后に対する奏請や朱福詵を通じての都察院代奏かたの要望乃至は外務部との直接折渉という活潑な動きの外、爾後に於ても、蘇浙両公司から

の契約草稿検討の要求⁹⁷, 英人技師の招聘や借款金額をはじめとする九項目に及ぶ江浙鐵路公司の契約内容に関する申入れ⁹⁸, 上海鐵路協會の商議代表別個派遣の電致⁹⁹, 上海に於ける英貨ボイコット¹⁰⁰, 或は又, 英国側からの津浦鐵道借款契約にてらしての修正意向の如きさまざまの経緯がみられ, かくして, 滬杭甬鐵路建造資本百五十万磅の中国国家滬杭甬鐵路五釐利息借款合同が, 実収九三, 据置期間十ヶ年, 元利支払は該鐵道と京奉線の収入を充当し 不足の場合は北京政府が別途補給 するなど合せて二十四条を内容として, 北京に於て, 外務部(梁敦彥)¹⁰¹ 郵伝部(吳重熹)¹⁰² と中英公司(ブレナン)¹⁰³ との間に調印をみるに至つたのは, 実に, 光緒34年2月4日のことである。

交渉妥結と決定するや, 順天時報は, いち早く, 江浙路事の落着を中英両国のために慶賀する社説をかかげて, 一面, 条約の早訂と風潮の頓熄を可能にしたイギリス側の譲歩態度の賢明さを「将来の経営」との関連で称讃すると同時に, 江浙路事をめぐる蘇浙民衆の抵抗運動が収めた成果についても

「江浙人民, 因借款事宜, 極力為之反対, 而大事其運動, 其志誠堪嘉矣, 卒至弁有成效, 款則部借部還, 而勿庸抵押, 向使江浙民無運動之力, 一聽政府之所為, 能有如此結果乎, 而中国利益之所獲, 蓋亦原之甚」(「¹⁸¹⁵論説」)と卒直な肯定を与え, 更に, 今後に残された課題として, 自弁自籌, 利権回収の言うこと易くして行うこと難き清末中国に於ける民族産業資本の幼稚貧困な社会経済状態との結びつきに於て, 借款問題に対する中国側の再考を促し「收回利権の一大転機に非るか」との論評を加えたのであつたが, 清史稿も又, 江浙路事に於ける清末民衆の抵抗運動に注目を払い

「其促成各省鐵路自弁与拒絶外債之機者, 則滬甯蘇杭甬粵漢借款所致也」(交通志一)¹⁰⁴と, 清末史上の積極的意義を首肯している。

光緒33年9月14日の上論を契機として大きく燃えひろがつた江浙民衆に於ける路権擁護の抵抗姿相に関する我々の考察は, 概ね, 以上の通りである。

5 結 語

最後に, この運動を貫く江浙民衆の抵抗性格に就て, そのいくつかを分析的に指摘して, 本稿の結びとしたい。

第一は, 清末中国の国際矛盾を反映してイギリス帝国主義に反対する民族抵抗運動の様相をおびていた点である。拒款認股という保路運動が, 江浙両省に於ける死活の利害に結びついていただばかりか, 全中国の路礦利権の運命に影響し, より根本的には清末中国の国家主権の危機とその防衛につらなる政治問題を底流せしめていただけに, 広汎深刻な波紋を各社会層, 就中, 利害の直接関係者たる江浙紳商界と西学的新知識に洗われた鋭敏な時代感覚の所持者たる学生界とに投げかけたのであり, かかる政治的経済的契機が介在したからこそ, 紳商界と学生界とが相提携して推進指導勢力を形成し, 婦人層, 下等社会をも包み込んだ民族的規模に於ける熾烈な抵抗運動を展開し得たものと思われる。

第二は, 外務部の失態を痛撃し北京政府に強硬な抗議を試みはしたものの, 北京政府

の存在そのものに迫る排満革命闘争と迄はもろあがらず、所詮は政府の説得に妥協せざるを得なかつたという国内矛盾に対する抗抵の弱さである。赴京代表の資格権限が端的に明示する如く、拒款運動の依拠原理は本来「遵旨商弁」にあつた。それ故、抗抵運動の現象的熾烈さにかかわらず北京政府との徹底的対決は、運動自体の自殺行為たらざるを得なかつたのであり、加之、清末の江浙紳商界にとって北京政府との主要矛盾は、唯、一切の官弁方式を峻拒して紳商の自弁つまり商弁方式を固執したいという点にあつたに過ぎなかつた。ここにさしもに激甚を極めた抵抗運動が、北京政府の対英外交の失態に痛恨の涙をのみながらも「国民」の立場で自制しつつ、極力、運動の暴動化を慎み、革命派や浙江塩梟の匪乱に禍されることを恐れて遂に「部借部還」の線で北京政府と妥協するに至つた所以が存するのであり、同時に又、この事件を契機として、清末の江浙紳商界が、改めて中国の近代化つまり君主立憲政体の樹立促進を自己の切実なる政治課題としてうけとめ、光緒32年以来、朱福詒を会長、張謇、孟昭常を副会長、鄭孝胥、湯寿潜、許鼎霖、雷奮、陶保廉、周廷弼らを幹事に、江蘇浙江福建を中心に結集していた預備立憲公会を母体として、更に一段と積極的な国会開設立憲請願運動を展開するに至る内的必然があつたと思う。ということは、藤井正夫氏が「江蘇鉄路には張謇を軸とした官僚勢力が多く浙江鉄路には民間商人系商買弁銀行家が多い」と分析した如き内部矛盾を抱きつつも、明末清初以来の経済先進地帯として富強を誇る江浙紳商界が、北京政府による経済支配に対しては鋭い警戒を払いつつ而も政治的には近代立憲体制の形成というかたちで中央権力と結びつくことによつて、自家資本の育成強化を企図したものと解釈され、然りとすれば、江浙路事をめぐる抵抗運動は、ブルジョア化しつつあつた清末江浙紳商界の帝国主義、北京政府、革命派三者に対する微妙な政治動向、云うなれば、彼等に於ける反帝反革命の改良主義的立憲志向を示唆する興味ある一証査たり得よう。

私はここに、楊幼炯の「思想系譜は保皇党と頗る親近性をもちながら表面上は極力康梁との関係を避けていたため清廷が弾圧出来なかつた」^(中国政党史 第二章42頁)とする預備立憲公会のありかた、乃至は、張繼ら革命派に於ける「内地新党の自肥の術策」という抵抗運動への否定的批判の具体的意味内容を見出したいのである。

第三は、浙江地区の塩梟暴動についてである。これは、太湖の塩梟夏竹林を首魁に、英款拒否をスローガンとして、12月初めに蜂起した裁勇と会党の暴動で、二ヶ月足らずで鎮圧されはしたものの桐鄉海寧等の災荒に苦しむ郷民の附和もあつて、時期的に可成りの衝撃を政府に与えた。8日、浙撫馮汝驥の急報をうけるや、事態の拡大を危惧した軍機処は、両江総督端方、湖広総督趙爾巽ら出先官憲に嚴重な電飭を発すると同時に、甘肅提督姜桂題の急派を決定、更に、袁世凱、張之洞を中心に匪乱対策をねり、その間、例えば、岑春煊に電飭して「拒款運動が塩梟に藉口されぬよう」江浙紳董に溫諭せしめる等のあわただしい動きをみせたのである。但し、姜桂題派遣の件のみは、16日、突然見合せとなるに至つたが、それも、北軍の派遣が江浙路事で浮動している東南人心に誤会を与え、却つて事態を危機に導く恐れありと懸念した結果に外ならなかつたという。また以て匪乱に対処する北京政府の苦心が伺い得よう。

浙江塩梟の暴動が既述した革命派グループと如何なる直接的関連をもつのか、いまの

私には遺憾乍ら不明であるが、何れにせよ、この暴動が、前記の清末江浙紳商界に対しても、深甚な困惑を与えたであろうことは、例えば「予告大学士王文韶奏陳商弁鐵路不認借款事」(光緒政要卷三十三)の内容からもこれ又見易いところである。してみれば、結果的には、唯、赴京代表をして北京政府の説得に妥協せしめる逆効果をもたらしたに過ぎぬ一時的小暴動に終つたとは云え、浙江匪乱は、江浙路事の抵抗運動に内在する主体的矛盾、即ち、運動の指導層たる江浙紳商界と一般民衆一下等社会層一との抵抗性格の相違を露呈したものであるとして、なかなか興味をよぶ。

最後は、抵抗運動に於ける学生界の動きである。如上の考察で、江浙路事をめぐる抵抗運動が、反帝的民族闘争の相貌をおびてもりあがりながらも、遂に、排満民族革命にまでは結晶出来ず、単なる拒款自弁の国民運動として終止符をうたざるを得なかつた理由が、指導層たる紳商界の包蔵する政治的社会的性格との関連で究明され得たかと思うのであるが、その場合、なお、問題として残るのが、推進指導勢力の一翼をにない、認股に陳情に運動の組織化にと多彩な抵抗活動を展開した清末学生界の動向である。

既述の通り、彼等の抵抗基調は、紳商界とは少しくニュアンスを異にして、清末中国植民地化の危機意識に貫ぬかれた政治イデオロギーが強烈であり、その実践活動も、北京学生界に典型的に具象された如く、各省学生の緊密な協力態勢というかたちで展開されていつた¹¹²。だから、京師大学堂を中心とした学生界の全般情勢は、当然、北京政府当局にとつてきびしい警戒の対象とならざるを得なかつたのである。京師大学堂学生の陳情の際、大学堂総監督朱益藩^(京)¹¹³や学部を通じて、学業に専念すべき訓諭を与えた政府当局は、北京各学堂学生の陳情にも「安分向学」を繰返したのであるが、11月18日の国民¹¹⁴歓迎江浙拒款代表大会には、張之洞の命により密査を行うと俱に、朱益藩に大学堂学生の取締り方を要求し、蘇浙代表の政府折渉が開始されるや、学生界への監視は一段とき¹¹⁵びしさが加えられ、張之洞の「参加者に清濁相雜するを免れ難し」とする閣議發言によつて「有則解散、無則予防」という演説集会禁止対策がうち出され、11月21日には学生干預政事嚴禁の上諭が公布されるに至つた。諭旨發布の経緯について、順天時報の伝えるところは、江浙路事に関する学生界の拒款電稟が朝廷を詆謾し大臣を侮辱すること多きをみて両宮が張之洞に面諭した結果、張之洞が起草したものであるというが、峻厳な厲禁意志を表示した諭旨には「近來京外各学堂糾衆生事發電妄言者」¹¹⁶との具体的関連に於て¹¹⁷

「乃比年以来、士習頗見澆漓，每每不能專心力学勉造通儒，動思踰越範圍干預外事，或侮辱官師，或抗違教令，悖棄聖教，擅改課程，變易衣冠，武斷鄉里，甚至本省大吏拒，而不納國家要政，任意要求，動輒捏寫学堂全体空名，電達樞部，不考事理，肆口詆謔，以致無知愚民隨聲附和，奸徒游匪藉端煽惑，大為世道人心之害，不獨中國前史本朝法制無此學風，即各國学堂亦無此等惡習，士為四民之首，士風如此，則民俗之敝隨之，治理將不可問，欲挽頹風，非大加整飭不可」^(東華統錄)¹¹⁸」¹¹⁹(光緒朝212)

とあり、之を、軍機處の査禁嚴行の指令や、結社集会律の制定が、匪党の混跡による煽惑をおそれた某軍機の奏請に基く江浙官紳の抵抗運動に対する北京政府の威嚇手段に外ならぬとされ、又、御史趙炳麟らの奏請によつて、各國駐在欽使に東西洋留學生の挙¹²⁰

動探査と排満革命取締りとが電飭されたと云われる諸事情に併考すれば、当時、順天時報が¹²¹

「学生越俎，議論国事，誹謗政治，固非分内事也，然中国積弱，民氣不振，内政外交，時而抵牾，時而蹉跎，学生因受新教育，始觉悟此情形，愛国之熱誠溢而為踰分之論，悲憤慷慨之中懷發，而為越俎之運動，因学生有此運動，中国之父老始覺，破其迷夢，養成一種之政治思想，而国民合群之運動，亦啓其端緒，故学生之空論橫議固可禁戒，而其愛國愛民之衷懷亦當原諒也，政府若徒咎其流弊，而不知利用輦圓之策，或恐士氣鬱積，有一旦激憤爆發之時」^(1757「對於二十一日上論之意見」)

と、一般学生層の排満革命化の激成を痛心した通り、江浙路事そのものは、一応の落着をみたにもせよ、小論の冒頭に挙示した留日学生界の場合に、すでに鋭く示唆されている如く、清末学生界と北京政府とに横たわる対決的危機様相は、該事件を媒介として、むしろ、抜きさしならぬ方向へと悪性化していつたとみるべきではあるまいか。^(1956.12.8稿了)¹²²
^(1957.8.6刪修)

註解

- (1) 順天時報(1728)「浙学生路事大会彙記」〔東洋文庫所蔵〕
- (2) 同報(1731)「革命党對於浙路之意見」
- (3) 同報(1750)「留東学界拒款問題」
- (4) 同報(1728)(1729)(1731)「江浙路事彙報」
- (5) 近く発表の予定。素拙の見解は「社会主義研究会に関する二三の問題^(英学雑誌65の12)」参照
- (6) 例えば謝彬「中国鉄道史」嚴中平「中国近代經濟史統計資料選輯」ヴァイナック「東亜近世史第七」カントロ「支那制覇戦と太平洋第二」^章
^{ディッチ}
- (7) 東華統録^{光緒朝}九月壬寅の項「外務部奏」
- (8) 註7と清史稿^{交通志一}
- (9) 光緒政要^{卷三十三}十月「督弁鐵路大臣盛宣懷奏覆蘇杭甬鐵路合同事」十二月「督弁鐵路大臣盛宣懷密陳蘇杭甬鐵路事宜」東華統録^{光緒朝}九月壬寅の項と同^二十月壬午の項「外務部奏」
- (10) 光緒政要^{卷三十三}十月「外務部覆陳蘇杭甬路欵交涉情形」東華統録^{光緒朝}十月庚申の論、丁卯の論
- (11) 大清光緒新法令^{外交一}所収
- (12) 同書^{外交二}所収。
- (13) 東華統録^{光緒朝}十二月甲寅の項「商部奏」
- (14) 同書一八一七月戊戌の論。
- (15) 同書一八二八月丁巳の項「商部奏」
- (16) 同書一八四十一月甲辰の項「商部奏」，大清光緒新法令^{集案}「商部奏定商會簡明章程^{二十六}」
- (17) 新纂約章大全^{卷七}鐵路門「外務部奏覆四川自設川漢鐵路公司摺」
- (18) 同書「掌山西道監察御史黃密陳挽回路政摺」と東華統録^{光緒朝}十月丁卯の項併照
- (19) 東華統録^{光緒朝}十一月癸未、甲子の項所収
- (20) 龔駿「中国新工業發展史大綱」と註6
- (21) 新纂約章大全^{卷七}鐵路門「商部奏江西紳士籌築鐵路並請派員總弁摺」
- (22) 同書「南洋大臣奏籌弁江西鐵路摺」
- (23) 同書「商部奏安徽紳士籌弁全省鐵路並請派員總弁允准先予立案摺」，東華統録^{光緒朝}九月戊寅の項
- (24) 同書「商部奏福建紳士籌築本省鐵路援按公舉大員總理呈請奏咨立案摺」
- (25) 同書「商部奏粵漢鐵路之湘省路綫歸商籌弁並公舉總協理摺」，東華統録^{光緒朝}五月乙酉の項
- (26) 東華統録^{光緒朝}七月壬子の項「商部奏」
- (27) 東華統録^{光緒朝}三月丙辰の項「農工商部奏」
- (28) 同書二〇〇四月己未の項「商部奏」

- 29 光緒政要^{卷三}六月「兩湖總督張之洞奏陳粵漢川漢鐵路興工事宜」
- 30 清志稿^{交通}と前記「東亞近世史^{第七}」「支那制覇戦と太平洋^{第二}」
- 31 東華統録^{光緒朝}閏四月己未の項「商部奏」新纂約章大全^{卷七十二}「商部奏江蘇紳士籌築本省鐵路摺」
- 32 新纂約章大全^{卷七十二}「商部奏浙紳籌弁鐵路請派員總理摺」東華統録^{光緒朝}五月己酉「商部奏」
- 33 順天時報（1720）「路校畢業生鄭鋼絕命書」
- 34 同報（1711）「浙人為路款事遷怒於汪侍郎」「浙紳憤恨汪侍郎」同（1716）「浙路問題集聞」
など
- 35 同報（1712）「浙路一万九千二百三戸股東会全体上浙撫稟」
- 36 同報（1711）「浙署撫致外務部電」
- 37 同報（1711）「浙省国民拒款会開会紀事」「浙省拒款大会詳紀」
- 38 同報（1729）「浙江旅滬同鄉開会紀事」同（1735）「浙省旅滬同人担任路股数目」
- 39 同報（1734）「浙江鐵路公司股東特別大会紀事」
- 40 同報（1713）「上海高等実業学堂学生上郵伝部公電」「又上外務部公電」
- 41 同報（1717）「浙学界反对借款」この外、各省新聞、時事要聞の江浙路事関係記事をみれば随
処に学界の動靜がさぐりうる。
- 42 同報（1747）「浙省学校聯合拒款会伝單」
- 43 同報（1725）「上海学界上軍機處農工商部郵伝部都察院電」
- 44 同報（1715）「鎮海股東致浙路公司函」
- 45 同報（1722）「長元吳高等小学学生伝單」
- 46 同報（1733）「江督蘇撫浙撫電奏路事稿」東華統録^{光緒朝}冬十月庚申の論。
- 47 同報（1718）「江蘇鐵路協會成立」同（1730）「江蘇鐵路協會致各团体函」同（1731）「江蘇
鐵路協會開会紀事」同（1735）「江蘇鐵路協會延長会期第二日紀事」同（1750）「江蘇鐵路協會
選挙会記事」
- 48 同報（1737）「蘇浙鐵路協會請浙撫滬道蒞談詳情」
- 49 同報（1738）「紀国民拒款会開会詳情」
- 50 同報（1718）「紀蘇州蘇路拒款会大会事」
- 51 同報（1720）「蘇省鐵路在滬股東大会紀事」
- 52 同報（1730）「蘇州女界拒款会伝單」
- 53 同報（1733）「蘇州女界保路会紀事」なお「女界保路会伝單」（1720）にも「以為此男子应尽之
義務亦即為女子所尽之義務」と開陳されている。
- 54 同報（1733）「軍界擬集路股」
- 55 同報（1736）「丹桂戲園致蘇路公司函」
- 56 同報（1723）「江浙路事彙聞」
- 57 同報（1742）「蘇路公司復代理上海道王為保亡会伝單事」
- 58 同報（1726）「派員密查路事」東華統録^{光緒朝}十月丁卯の論
- 59 同報（1728）「浙江保路会二則」同（1731）「浙路之保存会開設」同（1724）「浙江同鄉京官
會議拒款情形」
- 60 同報（1716）「学生会議路事」同（1719）「再紀学生会議路事二則」同（1723）「江浙学生願
附名入奏」同（1724）「学生議爭浙路上書統誌」同（1725）「江浙学生爭蘇杭甬路借債呈稿」
- 61 同報（1722）「協助江浙保路会之公函」
- 62 同報（1728）「協助江浙保路会第四次公函」
- 63 同報（1733）「各省学生呈都察院代奏稿」同（1743）「協助江浙保路会第七次公函」
- 64 同報（1727）「勸戒学生無干路事」
- 65 同報（1729）「諭旨禁学生言事」
- 66 同報（1723）「時事要聞」所収
- 67 許瀚新「官僚資本論^{第二}」参照
- 68 順天時報（1731）「蘇人募股之踴躍」同（1742）「蘇路保存会第二次會議」「蘇路在京勸股簡章」
同（1746）「蘇路留京勸股会成立」
- 69 同報（1744）「蘇路勸股会紀盛」同（1745）「蘇路留京勸股大会再紀」同（1746）「統紀蘇路
勸股会」

- (70) 同(1738)「協助江浙保路會第六次公函」
- (71) 同報(1735)「広東西江緝捕權問題」同(1740)「補録擬准外人掌握西江警察權之原因」併照
- (72) 同報(1739)「粵省紳學界集議挽回西江警察權情形」
- (73) 同報(1738)「粵省商界集議挽回西江警察權情形」
- (74) 註73に同じ。
- (75) 同報(1737)「兩粵旅滬人集議力爭西江警察權」
- (76) 同報(1739)「惠州學界力爭英人強劃海界事」
- (77) 同報(1743)「高等學堂學生電爭國權」
- (78) 同報(1730)「粵組織挽回國權會」
- (79) 同報(1736)「粵警告法邀求高廉路權」
- (80) 同報(1756)「江浙募股之確數」
- (81) 「敬復者昨奉惠函以接有亡保會伝單措詞悖謬顯非上流社會所為囑敝公司設法勸令力守和平免滋意外等語、查此項伝單敝公司亦曾接到誠如尊論深恐不逞之徒籍端煽惑別生事端誰任其咎、但此等結會之人既無究起姓名又無會所可以稽查蹤跡所在非公司中人所能審悉……敢請大公祖大人俯賜嚴密查究設有借路事為名索淆觀聽巧立名目謬布伝單亟為正當之處置以保治安而維路政不勝盼禱」とある。
- (82) 順天時報(1754)「江浙路事彙報」蘇浙兩鐵路公司と赴京代表との聯絡機関である。
- (83) 同報(1756)「江蘇浙江聯合會紀事」
- (84) 同報(1756)「張參議專為湯總理之代表」湯壽潛の中止は下流社會の暴動化を顧慮したのによるという。
- (85) 同報(1752)「蘇路歡迎代表紀盛」
- (86) 同報(1751)「江浙鐵路代表起程」「蘇浙路公司代表晉京」
- (87) 同報(1755)「歡迎蘇浙路代表大會彙誌」
- (88) 同報(1757)「許觀察代表演說動人」
- (89) 順天時報(1759)(1760)「代表許九香之演說」
- (90) 同報(1764)「代表与袁尚書第二次會見」同(1768)「外部与代表人之會見」
- (91) 同報(1771)「蘇路問題之難詰」同(1772)「代表之將回滬」
- (92) 同報(1785)「代表人回南之原因」
- (93) 註105～註111併照
- (94) 同報(1782)「蘇浙路之將來」同(1784)「江浙路借款問題」
- (95) 同報(1789)(1790)(1791)「楊翼之致杭州拒款會及學校聯合會函」
- (96) 同報(1789)「江浙女代表南歸之詳情」因みに王謝は王長達と同一人であろう。註53をみよ。
- (97) 同報(1795)「浙路借款近信」
- (98) 同報(1788)「江浙鐵路公司致代表電」
- (99) 同報(1805)「蘇浙代表之復晉京」
- (100) 同報(1772)「拒絕英船運貨罷議」同(1789)「浙撫飭禁阻抵制英貨」
- (101) 同報(1784)「江浙路借款問題」
- (102) 大清光緒新法令^{外交二合同}「滬杭甬鐵路借款合同」順天時報(1815)「蘇杭甬改名滬杭甬鐵路」同(1813)「江浙路款簽押」東華統錄^{光緒朝二一四}二月庚申の項「外務部郵伝部奏」
- (103) 楊幼炯「中國政党史^{第二章第五節}」と「辛亥革命」所収謝彬「預備立憲公會」併照。
- (104) 「清末江浙における鐵路問題とブルジョア勢力の一側面」(^{歴史學研}一八三)
- (105) 東華統錄^{光緒朝二一三}十二月乙丑「端方陳啓泰電致」丙子「端方趙爾巽陳啓泰馮汝駿電致」甲申「端方陳啓泰馮汝駿電致」同二一四春正月庚寅「沈家本奏」甲午「端方奏」辛亥「端方陳啓泰電致」
- (106) 順天時報(1777)「飭姜桂題赴浙勦匪統誌」
- (107) 同報(1777)「關於勦浙匪之要電」東華統錄^{光緒朝二一三}十二月戊辰の論、乙丑の論
- (108) 順天時報(1780)「秘商對浙政策」
- (109) 同報(1784)「岑岑保致江浙電」
- (110) 同報(1778)「姜軍門赴浙中止」同(1782)「姜桂題不赴浙原因」
- (111) 例えば順天時報(1784)「浙省亂事彙誌」をみよ。
- (112) その影響の一斑として順天時報(1745)「湯總理致大學堂函」をあげておこう。

- (113) 順天時報(1729)「諭旨禁学生言事」同(1744)「学生争路事之稟批」
 (114) 同報(1760)「某中堂密查学生開会」
 (115) 同報(1770)「張中堂対演説之意見」
 (116) 同報(1770)「開会之虚驚」
 (117) 東華統録^{光緒朝}十一月戊申の論
 (118) 順天時報(1754)「頒發諭旨之由来」
 (119) 東華統録^{光緒朝}十一月己酉の項
 (120) 順天時報(1760)「政治結社規則内容」と註118
 (121) 同報(1759)「飭查留学生之挙動」
 (122) 拙稿「清末の立憲改革と革命派」(^{歴史学研}二〇二)「光緒末年における留日学生界の趨勢」(^{同誌}二〇六)を併照ありたい。
 (123) 波多野善大「清末における鉄道国有政策の背景」(^{名古屋大学文学部}研究論集1957年)参照
 (124) 順天時報(1710~1817)の随処に散見しているが例えば「通州商学界上農工商部及都察院電」(1728)「皖省之路礦大会」(1737)「贛省組織拒款会弁法」(1754)。蘇浙地区では寧波、甬州、湖州、楊州、嘉興、衢州、杭州、蘇州、中州、松江、常州、処州、紹興、無錫などである。
 (125) その五点とは ① 光緒廿四年七月五日の英使の五路要求はベルギーとの蘆漢鐵路借款合同の際総署が英国に「利益均沾」をみとめた結果である。
 ② 蘇杭甬草合同は総署の允許によつて盛宣懷が調印した公的性格のものでげんに調印の直後徐珙の反対にあうや総署はくりかえしその有効性を確認した始末である。
 ③ 三十三年十一月十一日突如たる盛宣懷の「函催後六日即有回信」という声明で草合同無効の法理的根拠がくずれ去つた。
 ④ 鐵路自弁裁可の時以来、再三英国側の抗議があつたにかかわらず、北京政府は「總有弁法不必心急」とごまかしつづけ遂に九広正合同成立の際、汪大燮の帰国をまつて浙人を説得しイギリス側の要求にそう様取計う旨確約を与えて了つた。
 ⑤ 借款造路二分案は、実は政府側即ち汪大燮から 1. 賠償損害 2. 蘇杭由華商自弁、杭甬則由銀公司弁 3. 借款造路三案の一として提案され英国側の承認をみたものであつた。以上の通りである。してみれば赴京代表の切齒扼腕は全く想察に余りがある。然しそれにもかかわらず遂に排滿民族主義革命運動とまでもりあがるに至らなかつた処にこの運動の性格がいよいよ明白に見定められよう。

SUMMARY

**A Study of Chinese Peoples' Resistance Movement against the
Hu Hang Young Tieh lu Loan (滬杭甬鐵路借款) in 1907~08**

by Kazumi NAGAI

This short article is to make researches in the character of Chinese peoples' resistance movement against the Hu hang young tieh lu Loan signed between the Chin dynasty and the British on March 6, 1908. I researched several phases of the Chinese peoples' resistance movement in Chiang Che (江浙), Shang Hai and Pei Ching. My conclusion is as follows.

- ① The resistance movement looks like the racial movement including in it both the women of all classes and the people in the lower class led by Chiang Che Shen shang (江浙紳商) and the Chinese students.
- ② The racial movement was the Chinese peoples' nationalism with anti-imperialistic and anti-British elements in it which keenly reflect the inconsistency in the international relation during the last years of Chin dynasty.
- ③ But, as for the side of the internal inconsistency, they did not directly collide with Pei Ching government and their movement ended in a mutual concession with the government on the principle of "Pu chieh Pu han" (部借部還).
- ④ These circumstances show that the social economic foundation of Chiang Che Shen Shang was in the process of becoming that of modern capitalism and the Shen Shangs' political desire was toward the constitutional monarchy modified by a colour of anti-imperialism and anti-revolutionism.
- ⑤ But, inside of the movement, there was the inconsistency between the Chiang Che Shen Shang holding the leadership and the lower class, too. The case of Ku Hsia Riot (塩梟匪乱) in the Chiang Che district was one of its examples.
- ⑥ The movement of students extending their energetic activities had a thickly political ideology of the anti-imperialistic patriotism and then their opposition to Pei Ching government was becoming more serious. Finally, the Imperial Order prohibiting the political movement of students was issued. In a word, it only invigorated the student's revolutionary tendency.